

独立行政法人 国立科学博物館（非特定）

所在地 東京都台東区上野公園 7-20

電話番号 03-3822-0111

郵便番号 110-8718

ホームページ <http://www.kahaku.go.jp/>

根拠法 独立行政法人国立科学博物館法（平成 11 年法律第 172 号）

主務府省 文部科学省生涯学習政策局社会教育課、大臣官房政策課（評価委員会庶務）

設立年月日 平成 13 年 4 月 1 日

沿革 明 10.1 文部省教育博物館 → 明 14.7 文部省東京教育博物館
→ 明 22.7 高等師範学校附属東京博物館 → 大 3.6 文部省東京教育博物館
→ 大 10.6 文部省東京博物館 → 昭 6.2 文部省東京科学博物館
→ 昭 24.6 文部省国立科学博物館 → 平 13.1 文部科学省国立科学博物館
→ 平 13.4 独立行政法人国立科学博物館

目的 博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図ることを目的とする。

業務の範囲 1. 博物館を設置すること。2. 自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究を行うこと。3. 自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これらの業務に関連する調査及び研究を行うこと。4. 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。5. 第一号の博物館を自然科学の振興を目的とする事業の利用に供すること。6. 第三号及び第四号の業務に関し、博物館その他これに類する施設の職員その他の関係者に対する研修を行うこと。7. 第三号及び第四号の業務に関し、博物館その他これに類す

る施設の求めに応じて援助及び助言を行うこと。8. 自然史に関する科学及びその応用に関する調査及び研究の指導、連絡及び促進を行うこと。9. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

財務及び予算の状況

<資本金> 68,307百万円

<国有財産の無償使用> なし

<予算計画>

(単位：百万円)

	区 別	中期計画予算 (平成23～27年度)	平成25年度予算
収 入	運営費交付金	14,756	2,773
	施設整備費補助金等	1,000	-
	入場料等収入	1,981	408
	計	17,737	3,181
支 出	業務経費	8,028	1,542
	うち展示関係経費	3,517	695
	研究関係経費	3,554	657
	教育普及関係経費	957	190
	施設整備費	1,000	-
	一般管理費(中期計画は人件費含む)	8,709	631
	人件費	-	1,008
	計	17,737	3,181

<短期借入金の限度額> 800百万円

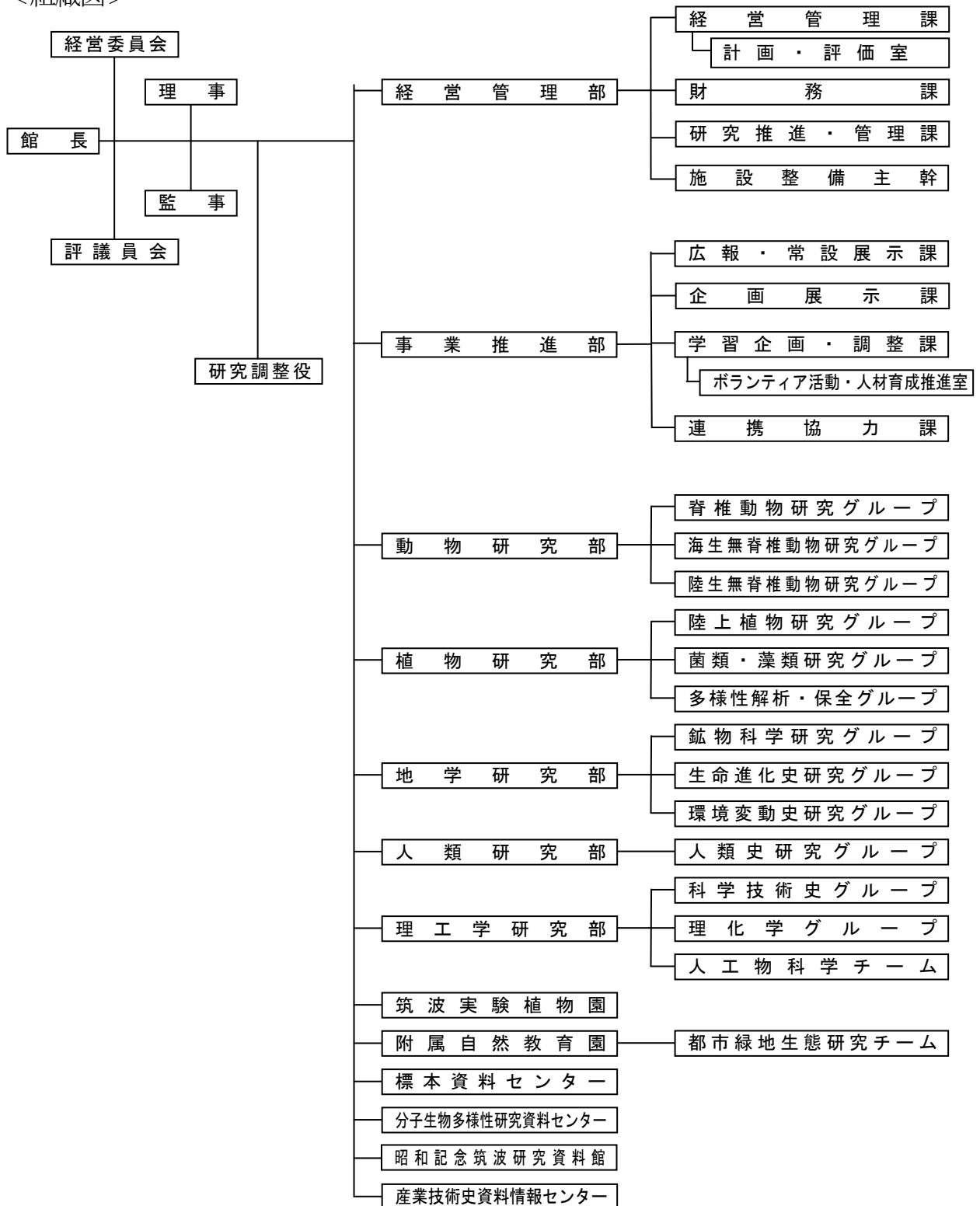
組織の概要

<役員> (館長・定数1人・任期4年) 林 良博 (理事・定数1人・任期2年)

折原 守 (監事・定数2人・任期2年) (非常勤) 新井 良亮 (非常勤) 佐野 知子

<職員数> 259人 (常勤職員126人、非常勤職員133人)

<組織図>



中期目標

I 中期目標の期間

科学博物館が実施する業務は、調査研究、標本資料の収集・保管、展示・学習支援に関する事業であり、それらの計画・準備からその成果を得るまでに長期間を要するものが多いこと等から、中期目標の期間としては、平成23年度から平成27年度までの5年間とする。

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 地球と生命の歴史、科学技術の歴史の解明を通じた社会的有用性の高い自然史体系・科学技術史体系の構築

(1) 自然史・科学技術史の中核的研究機関としての研究の推進

科学博物館は自然史及び科学技術史に関する我が国の中核的研究機関として、自然科学等における世界の中核拠点となることを目指し、研究を推進すること。推進すべき研究は、人類の知的資産の拡大に資するとともに、生物多様性の保全や生活の豊かさを支える科学技術の発展の基盤となるべく、自然物あるいは科学技術の歴史の変遷の体系的、網羅的な解明を目的とした組織的な研究活動とすること。特に大学等の研究では十分な対応が困難な、体系的に収集・保管している標本資料に基づく実証的・継続的な研究、分野横断的なプロジェクト研究を実施すること。

自然史分野については、主として日本及び関連地域を中心に自然物を記載・分類して、それらの相互の関係や系統関係を調べ、過去から現在に至る地球の変遷、人類を含む生物の進化の過程と生物の多様性の解明を進めること。

自然科学の応用については、主として人類の知的活動の所産として社会生活に影響を与えた産業技術史を含む科学技術史資料など、保存すべき貴重な知的所産の収集と研究を行うこと。

これらは科学博物館の基盤をなす研究であり、新たな知を産み続けるものとして、長期的・継続的な視点から推進すること。

また、これらの基盤的研究の成果を踏まえ、プロジェクト型の総合研究を推進すること。

なお、研究の実施にあたっては、研究テーマの選定を含めた研究計画、進捗状況の把握や研究成果の評価の各段階において外部評価を行うなど、組織的ガバナンスを強化すること。各種競争的研究資金制度の積極的活用など、研究環境の活性化を図ること。

(2) 研究活動の積極的な情報発信

研究成果について、学会等を通じて積極的に外部に発信していくこと。また研究現場の公開や、展示や学習支援事業における研究成果の還元など、科学博物館の特色を十分に活かし、国民に見えるかたちで研究活動の情報を積極的に発信していくこと。

(3) 知の創造を担う人材の育成

国家の基盤として自然史、科学技術史の研究は不可欠であり、ポストドクターや大学院学生等の受け入れにより、後継者養成を進めていくこと。

また全国の科学系博物館職員等の資質向上に寄与すること。

(4) 国際的な共同研究・交流

海外の博物館との協力協定の締結等に積極的に取り組むなど、自然史研究等の国際交流・国際協力の充実強化を図ること。

特にアジア・オセアニア地域における中核拠点として、自然史博物館等との研究協力を実施し、この地域における自然史系博物館活動の発展の上で先導的な役割を果たすこと。

2 ナショナルコレクションの体系的構築及び人類共有の財産としての将来にわたる継承

(1) ナショナルコレクションの構築

科学系博物館のナショナルセンターとして、自然史及び科学技術史の研究に資するコレクションの構築を行い、これらを適切な環境のもとで保管し、将来へ継承できるようにすること。

標本資料の収集・保管にあたっては、それぞれの分野ごとの特性等を踏まえつつ、戦略的なコレクション構築を図ることとし、科学博物館全体として5年間で30万点の増を目指すとともに、適切な保管体制を構築すること。また他の研究機関が利用しやすいコレクション環境を整えること。

(2) 全国的な標本資料情報の収集と発信

自然史・科学技術史に関するナショナルセンターとして、科学博物館で所有している標本資料のみならず、全国の科学系博物館等で所有している標本資料について、その所在情報を関係機関等と連携して的確に把握し、情報を集約し、国内外に対して積極的に発信していくこと。

また、大学等で保管が困難となった標本資料を受け入れるなど、セーフティネットを整備して、貴重な標本資料の散逸を防ぐこと。

3 科学博物館の資源と社会の様々なセクターとの協働による、人々の科学リテラシーの向上

科学博物館がこれまで蓄積してきた知的・物的資源や、現に有している人的資源を一体的に活かすとともに、社会の様々なセクターと協働した展示・学習支援事業を実施すること。

展示・学習支援事業を通じて、生涯学習の観点から、多様な人々に学習機会を提供するように努めるとともに、さらに多様な人々や世代をつないで科学リテラシーの向上に寄与すること。また、科学に関する知識とともに、進行する科学研究についての理解増進を図るよう、最新の研究成果の活用を図ること。

(1) 魅力ある展示の実施

展示においては国立の科学系博物館として、また自然史等の中核的研究機関としてふさわしいものを重点的に行うこととし、生物多様性の理解、科学技術の理解や活用等をテーマとする先導的な展示の開発など、内容・手法に工夫を加え、魅力ある展示を実施すること。

多様な入館者へのサービス向上という視点から、ICT（情報通信技術）の活用などにより快適な博物館環境を入館者に提供すること。

より多くの人々に対する科学リテラシーの振興のため、快適な観覧環境の確保に配慮しつつ、入館者数を増やすための取組を進め、5年間で650万人の入館者数の確保を目標とし、広く国民の科学リテラシーの向上に資すること。

(2) 科学リテラシーを高め、社会の多様な人々や世代をつなぐ学習支援事業の実施

社会の多様な人々や世代をつなぎ、子どもから大人まで様々な年代の人々の科学リテラシーを高める学習支援事業を実施すること。特に、他の科学系博物館では実施困難な事業を重点的に行うこと。

また、博物館における学習支援活動を体系化し、それに基づくモデル的な学習プログラムを集積・発信するなど、ナショナルセンターとしての先導的・モデル的な事業を実施し、地域における学習支援活動の推進に寄与すること。

あわせて、科学についてわかりやすく国民に伝え、研究者と国民間のコミュニケーションを促進させるような、サイエンスコミュニケーションを担う人材の育成システムを改善・実施し、人材の養成に寄与すること。

(3) 社会の様々なセクターをつなぐ連携事業・広報事業の実施

社会に根ざし、社会に支えられ、社会的要請に応える我が国の主導的な博物館として、国内の科学系博物館をはじめ、企業や地域の様々なセクターと連携して、地域における人々の科学リテラシーを涵養する活動の促進に資すること。

また、様々な媒体を通じて自然や科学に関する情報を広く国民に提供するとともに、国民の科学博物館への理解を深めること。

ホームページのアクセス件数については、毎年度300万件を達成することを目標とし、科学博物館の活動の成果に関する情報を発信することに努めること。

III 業務運営の効率化に関する事項

質の高いサービスの提供を目指し、博物館の運営を適宜見直し、業務運営の効率化を図ること。

自己評価、外部評価及び来館者による評価などを通じた事業の改善、人事・組織の見直しなどを行い、ガバナンスの強化を図り、科学博物館の運営の改善と効率化を図ること。あわせて、政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。

また、事業の拡充と協賛・寄付の拡充等を通じ、自己収入の拡大を図ること。

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）等を踏まえ、管理部門の簡素化、業務の見直し、効率化等に取り組むことにより、退職手当や入館者数に対応した業務経費等の特殊要因経費を除き、中期目標の期間中、一般管理費については15%以上、業務経費についても5%以上の効率化を図ること。なお、人件費については次項に基づいた効率化を図る。

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、適正な目標水準・目標期限を設定し、その適正化に取り組むとともに検証結果や取組状況を公表すること。

総人件費については、平成23年度はこれまでの人件費改革の取組を引き続き着実に実施するとともに、平成24年度以降は、今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、厳しく見直すこと。

なお、以下の常勤の職員に係る人件費は、削減対象から除外する。

- ① 競争的資金又は受託研究若しくは共同研究のため民間からの外部資金により雇用される任期付職員
- ② 国からの委託費及び補助金により雇用される任期付研究者
- ③ 運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題（第三期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）において指定されている戦略重点科学技術をいう。）に従事する者並びに若手研究者（平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。）

契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取組を着実に実施することとし、契約の適正化、透明性の確保等を推進し、業務運営の効率化を図ることとする。

保有資産については、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うこととする。

IV 財務内容の改善に関する事項

税制措置も活用した寄付金や自己収入の確保、予算の効率的な執行等に努め、適切な内容の実現を図ること。

1 自己収入の増加

積極的に外部資金、施設使用料等、自己収入の増加に努めること。

また、自己収入額の取り扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努めること。

2 経費の節減

管理業務を中心に一層の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、経費の節減を図ること。

V その他業務運営に関する重要事項

1 施設・設備の整備にあたっては、長期的な展望に立って推進するものとする。

2 人事に関する計画の策定・実施により、適切な内部管理業務の遂行を図ること。また、調査研究事業等において大学等との連携を促進し、より一層の成果を上げる観点から、非公務員のメリットを活かした制度の活用を図ること。

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,632,205,689	
未収金		36,859,771	
その他流動資産		1,810,008	
流動資産合計			2,670,875,468
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	29,088,613,799		
減価償却累計額	10,147,680,409		
減損損失累計額	0	18,940,933,390	
構築物	1,374,677,080		
減価償却累計額	567,037,436		
減損損失累計額	0	807,639,644	
機械装置	23,015,811		
減価償却累計額	19,248,468		
減損損失累計額	0	3,767,343	
車輛運搬具	26,347,180		
減価償却累計額	22,631,226		
工具器具備品	6,132,357,804		
減価償却累計額	4,015,282,032		
土地	49,044,489,185		
減損損失累計額	0	49,044,489,185	
建設仮勘定		30,320,000	
収蔵品		3,298,370,999	
有形固定資産合計		74,246,312,287	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		26,798,893	
コンテンツ		115,624,695	
電話加入権		2,384,550	
無形固定資産合計		144,808,138	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		2,140,328	
投資その他の資産合計		2,140,328	
固定資産合計			74,393,260,753
資産合計			77,064,136,221
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		489,197,000	
預り寄附金		81,598,242	
短期リース債務		42,738,445	
未払金		565,981,639	
未払消費税		7,828,700	
未払費用		26,727,654	
前受金		17,649,719	
預り金		32,434,582	
流動負債合計			1,264,155,981
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,514,264,403		
資産見返寄附金	95,982,498		
資産見返物品受贈額	23,976,668		
建設仮勘定見返運営費交付金	30,320,000	1,664,543,569	
長期リース債務		30,165,531	
環境対策引当金		36,926,400	
資産除去債務		4,900,695	
固定負債合計			1,736,536,195
負債合計			3,000,692,176
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			68,306,840,515
資本金合計			68,306,840,515
II 資本剰余金			
資本剰余金			20,862,605,675
損益外減価償却累計額(▲)			▲ 15,154,567,078
損益外減損損失累計額(▲)			▲ 2,157,450
損益外利息費用累計額(▲)			▲ 102,836
資本剰余金合計			5,705,778,311
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			592,429
積立金			2,563,204
当期末処分利益			47,669,586
(うち当期総利益 47,669,586)			
利益剰余金合計			50,825,219
純資産合計			74,063,444,045
負債純資産合計			77,064,136,221

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
博物館業務費			
人件費			
給料	882,534,621		
賞与	177,995,218		
その他人件費	200,901,774	1,261,431,613	
博物館業務経費			
委託費	500,040,022		
水道光熱費	232,320,322		
消耗品費	185,487,279		
保守整備費	153,053,026		
賃借料	120,086,554		
その他業務経費	359,276,597	1,550,263,800	
減価償却費			
減価償却費	291,957,291	291,957,291	3,103,652,704
一般管理費			
人件費			
給料	144,766,528		
賞与	29,222,550		
その他人件費	84,010,198	257,999,276	
博物館管理経費			
委託費	59,929,776		
保守整備費	30,784,499		
消耗品費	25,820,715		
修繕費	25,666,501		
通信費	19,233,871		
その他管理経費	61,701,923	223,137,285	
減価償却費			
減価償却費	82,946,599	82,946,599	564,083,160
受託研究費			
人件費			
給料	7,040,926		
その他人件費	728,919	7,769,845	
博物館受託研究経費			
消耗品費	18,367,796		
水道光熱費	7,944,567		
旅費	6,773,895		
諸謝金	3,657,915		
修繕費	2,825,376		
その他受託研究経費	4,027,182	43,596,731	51,366,576
経常費用合計			3,719,102,440
経常収益			
運営費交付金収益		2,445,329,051	
入場料収入		552,912,673	
手数料収入		618,100	
財産賃貸収入		62,142,221	
教育普及事業収入		3,674,560	
資料同定等収入		3,415,850	
受託収入			
その他受託収入	52,056,526	52,056,526	
施設費収益		50,482,474	
補助金等収益		24,000,000	
寄附金収益		31,600,441	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	318,578,771		
資産見返寄附金戻入	12,661,141		
資産見返物品受贈額戻入	2,226,988	333,466,900	
財務収益			
受取利息	3,305		
有価証券利息	140,000	143,305	
雑益		166,418,354	
経常収益合計			3,726,260,455
経常利益			7,158,015
臨時損失			
固定資産除却損		6,424,189	
その他臨時損失		13,676,600	20,100,789
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1,746,470	
資産見返寄附金戻入		1,422,688	
資産見返物品受贈額戻入		3,255,031	
その他臨時利益		54,188,171	60,612,360
当期純利益			47,669,586
当期総利益			47,669,586